

菊川市立総合病院の今後は

鈴木 啓之 (みどり21)



厚生労働省は、全国の公立・公的病院のうち、再編や統合の議論が必要と判断した424施設の病院名を公表した。この中に、菊川市立総合病院も含まれており、今後の対応を伺う。

② 再編を必要とした理由に、診療実績が特に少ない事、近隣に似た機能の医療機関がある事とあるが、
 ③ 当院の診療実績は充分であったが、車で20分以内に中東遠総合医療センターがあるため対象とならなかった。

④ 第三次中期計画の方針はどのように評価されたのか。
 ⑤ 地域包括ケアシステムの構築に向け、急性期から在宅まで切れ目のない医療提供をビジョンに掲げ取り組んできたが、今回は評価されていない。

⑥ 国が病院再編を急ぐ理由に、公立病院の深刻な赤字経営があると言われるが、菊川病院の対策は、
 ⑦ 公立病院は公益性の確保のため、不採算な領域、部門も担っており、近年は診療報酬のマイナス改定が続く中、消費税率改定、働

き方改革の影響も大きい。財務、患者満足、内部プロセス、学習と成長の4つの視点に基づき目標を定め経営改善を進める。

⑧ 地域医療構想の進捗は、
 ⑨ 中東遠二次医療圏では、平成28年から地域医療構想調整会議を開催し、協議している。今後各医療機関の取り組みの評価を行い、さらに協議が進められる。当院も規模や機能等の検証を進め、「市民に信頼される明るい病院」を目指していく。

他に「菊川市の小中一貫教育」について質問しました。



菊川市立総合病院

住みよさNo.1のまちづくり

横山 隆一 (日本共産党)



市長は施政方針において、「職員が一丸となり、住みよさNo.1のまちの実現に向けて取り組んで参ります」と述べた。住みよさNo.1を求めるのであれば大前提として、働く場の創出や地震・水害など自然災害に強い安心して生活できる環境づくりが必要である。

⑩ 生活基盤作りは必須条件であり、働く場の創出には一自治体では限界がある。企業誘致・通勤圏内における広域的取り組み状況は、

⑪ 「企業立地市町推進連絡協議会」事業に参加し情報交換を行っている。企業誘致では、市内遊休地情報をHP等で情報提供している。就職支援体制については、ハローワーク掛川管内で組織する「小笠地区雇用対策協議会」のほか、企業見学・なでしこワークを開催している。

⑫ 台風19号では、これまでにない浸水・冠水被害が発生した。災害に強く安心して生活できる環境づくりを優先的に進めるべきである。

⑬ この台風による雨は、長時間継続したことにより、内水被害が広範囲にわたった。昭和57年の台風18号に次ぐものとなった。浸水実績を反映させた新たな菊川市ハザードマップの作成に着手したい。

他に「リニア中央新幹線大井川流量減少問題」、「公立病院再編・統合問題」について質問しました。



台風19号(令和元年10月12日)時のようす／下内田
 ※奥の建物は「おおぞら認定こども園」